

質問 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、訪日外国人観光客の増加や国内観光客の東京への集中が見込まれる。自宅の一部やマンションの空室などを活用して宿泊サービスを提供する民泊について、①国が民泊解禁に向けた対策をまとめ、大田区では全国に



自由民主党昭島市議団 山本 一彦 議員

民泊を活用した地域振興について

さがけて民泊条例を施行したが、昭島市としての考えは。②観光まちづくり協会と連携し、あきしま町あきしまの事業と組み合わせ民泊をパッケージ化し、斡旋できるシステム作りを行う考えは。③人口減少や少子高齢化の進展など

により空き家が増加し、社会問題となっている。地域振興の一環として空き家を活用した民泊を行う考えは。①東京オリンピック・パラリンピック競技大会を4年後に控え、ホテル不足が予想される中、民泊に対する期待が高まりを見せている。しかしながら、法令上の許可あるいは認定の権限は都道府県、特別区及び保健所設置市に限られており、本市において主体的に取り組むことはできない現状にある。市内外における民泊に係る諸情勢を十

分に注視していきたい。②来街者の増加に伴うまちの活性化につながるものが期待できる。観光まちづくり協会との検討にあわせて、創業支援の相談時などに民泊業を希望する事業者の情報収集などに努めていく。③今後実施する予定の空き家の実態調査の結果を踏まえながら、対象となる空き家等の立地状況、市民の要望などを総合的に勘案し、どのような対応が可能か研究していく。

不足が予想される中、民泊に対する期待が高まりを見せている。しかしながら、法令上の許可あるいは認定の権限は都道府県、特別区及び保健所設置市に限られており、本市において主体的に取り組むことはできない現状にある。市内外における民泊に係る諸情勢を十



公明党昭島市議団 吉野 智之 議員

命を守る政策の充実について

命を守る政策の充実。①命を守る政策の充実。②命を守る政策の充実。③命を守る政策の充実。



一般質問 (要旨)

今日から1年生

質問 リラックスした雰囲気の中で対話を行い、グループの組み合わせを変えながら話し合いを進めるワールドカフェを取り入れた子ども達の話し合い、聞き合いの場「子どもワールドカフェ」を開催してみたい。

する中で研究していきたい。①現在、具体的な取り組みは行っていないが、国及び都の計画を踏まえ、子どもや若者を支援するための計画及びネットワークを整備等、先進自治体の事例等を調査し、研究していきたい。②都の引きこもり相談窓口のリーフレット配布や、若者の社会参加イベント等の広報を行っている。若者の政治参画で投票を進めていきたい。

票率向上を目指す取り組みについて、①18歳以上によるプロジェクトを作り、若者ならではの考え方を取り入れていくことが必要と考えるが、所見は。②18歳選挙権の開始に向けた市の取り組みは。①若い世代

の波及には時間を要していると考えられる。今後、為替や新国債発行等、各種経済指標等を注視し、市民の生活環境や企業の経営環境にも引き続き留意していきたく、②施策の具体的な数値で



自由民主党昭島市議団 篠原 有加 議員

若者の力をまちの発展に活かそう

力発信として、市役所若手職員と市内在住の大学生や社会人の運営によるイベント実施についての考えは。

の整備等、先進自治体の事例等を調査し、研究していきたい。②都の引きこもり相談窓口のリーフレット配布や、若者の社会参加イベント等の広報を行っている。若者の政治参画で投票を進めていきたい。

必要と考えるが、所見は。②18歳選挙権の開始に向けた市の取り組みは。①若い世代

の波及には時間を要していると考えられる。今後、為替や新国債発行等、各種経済指標等を注視し、市民の生活環境や企業の経営環境にも引き続き留意していきたく、②施策の具体的な数値で



無党派 南雲 隆志 議員

平成28年度施政方針について

の波及には時間を要していると考えられる。今後、為替や新国債発行等、各種経済指標等を注視し、市民の生活環境や企業の経営環境にも引き続き留意していきたく、②施策の具体的な数値で

賛成

公明党昭島市議団 渡辺 純也 議員

これまで実現を訴えてきた様々な事業や施策が実施、または趣旨が反映されており、大変に評価できる内容となっている。住み続けたいまち昭島を築いていくためには、様々な事業や施策が盛り込まれた積極的な予算編成に向け、たゆまぬ努力をお願い、本予算に賛成する。

賛成

自由民主党昭島市議団 小林 こうじ 議員

保育所の待機児童数が大幅に減少したことは高く評価し、まちづくりにおける市民との協働を期待する。一方、職員のワーク・ライフ・バランスの徹底、一時預かり事業の拡充や認定保育所入所者への補助などを意見する。立川基地跡地の利用、(仮称)教育福祉総合センター建設等に引き続き注視しつつ、本予算に賛成する。

反対

日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

市は2年ごとの見直しにより国保税を4月から12.5%平均1万734円値上げする。制度の健全な運営は国の責務であり、国の負担を増やすことが最善の道である。また、国保税の滞納を理由にした生活費の差し押さえは直ちに中止すべき。国民皆保険制度は誰もが安心して加入できる制度であり、4月からの国保税引き上げを中止するよう決断を求め、本予算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団 西野 文昭 議員

国民健康保険の財政運営は大変厳しい状況である。平成28年度は税率の見直しがあるが、市独自の軽減措置を継続し子育て世帯へ本予算に賛成する。

(4面下段より) 執行にあたっては、経営感覚等を持った姿勢で取り組んでほしい。

元気に満ちた魅力ある都市として将来に引き継いでいける予算と考える。